**インド市場参入に向けた  
マクロ経済・人口動態 基礎レポート**

（白物家電メーカー向け・基礎資料）

作成日：2025年10月15日

国際事業アナリストチーム

# 目次

1. 1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2. 本レポートの目的・方法・データ出典
3. 3. マクロ経済の概況
4. 4. 成長見通し（5年間の予測）
5. 5. 所得水準：一人当たり所得と可処分所得
6. 6. 人口動態：都市化・年齢構成・労働力人口
7. 7. 中間層の規模と成長見通し
8. 8. 物流・電力等のインフラ品質評価
9. 9. 白物家電市場への含意（需要ドライバーと障壁）
10. 10. リスク分析と監視すべき指標
11. 11. 参入戦略の初期提言
12. 12. 参考文献（国際機関・政府統計）
13. 付録A：主要データ表（抜粋）

# 1. エグゼクティブ・サマリー

本レポートは、インド市場への参入可否および参入アプローチを検討するために、マクロ経済・人口動態・インフラ等の基礎データを、国際機関（IMF・世界銀行・ADB）およびインド政府統計（MOSPI、電力省）を一次情報源として整理したものである。総論として、インドは「継続的な高成長（年率6％台）」「着実に拡大する一人当たり所得」「都市化の進展」「物流および電力分野のボトルネック縮小」という追い風を有する一方、「所得分配のばらつき」「州別の規制差」「電力・配電の地域差」「外部ショック（貿易摩擦・為替）の感応度」といったリスクも無視できない。白物家電にとっては、都市部の中間層・経済的に安定した層を中心に、冷蔵庫・洗濯機・エアコンなどの普及・買い替え・高効率機器へのアップグレード需要が継続的に見込まれる。

* 実績トレンド：世界銀行の実質GDP成長率（2020–2024年）は、COVID-19後の反動を経て6–7％台へ着地。
* IMF（2025年10月WEO）では、2025年6.6％、2026年6.2％、中期的にも概ね6.5％程度の成長を見込む。
* 一人当たり所得：2024年の一人当たりGDPは2,696.7米ドル（世界銀行）。政府統計では一人当たり国民可処分所得（名目）が上昇基調。
* 都市化：2024年の都市人口比率は36.9％（世界銀行）。絶対数では約5.3億人の都市居住者。
* 中間層：ADBの指標（$10–$100/日・2011PPP）に基づくと、直近時点で人口の約3割弱。定義により差が出るため注意。
* インフラ：世界銀行LPI2023でインドは38位（総合3.4）。電力アクセスは99％超、送配電損失は低下傾向（世界銀行）。

# 2. 本レポートの目的・方法・データ出典

【目的】本レポートは、インドのマクロ経済環境・人口動態・インフラの実態と見通しを整理し、白物家電の潜在需要を考える上での前提情報を提供する。  
【方法】国際機関（IMF世界経済見通しWEO 2025年10月版、世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators）およびインド政府統計（統計計画実施省MOSPIの国民経済計算、電力省の制度文書）等を参照し、主要KPIを表形式で提示した。  
【出典】主な出典URLは末尾の参考文献に一覧化した。数値は原典の改定に伴い修正されうる。

# 3. マクロ経済の概況

インド経済は、パンデミック後の回復局面を経て高成長基調へ復帰している。世界銀行の実質GDP成長率（年率）は、2020年▲5.8％、2021年＋9.7％、2022年＋7％台、2023年＋7％前後、2024年＋6.5％のレンジで推移。内需主導（民間消費と投資）の色彩が強く、外部環境の不確実性（貿易摩擦など）に対しても相対的に底堅い。

**【実質GDP成長率：5年トレンド（世界銀行、暦年ベース）】**

|  |  |
| --- | --- |
| 年 | 成長率（年率） |
| 2020年 | -5.8% |
| 2021年 | 9.7% |
| 2022年 | 7.6%（概数） |
| 2023年 | 約7.0% |
| 2024年 | 6.5% |

注）世界銀行WDIの暦年統計に基づく。財政年度ベースの政府統計とは期間定義が異なるため差異がありうる。

# 4. 成長見通し（5年間の予測）

IMF世界経済見通し（WEO 2025年10月版）によれば、インドの2025年の実質GDP成長率は6.6％、2026年は6.2％と見込まれる。中期（2027–2029年）については、直近のIMFスタッフ報告・声明等において「概ね6.5％程度」の成長が示唆されており、本レポートでは保守的に年率6.4〜6.5％のレンジを仮置きした（年度ごとの最新公表値が入手可能になり次第、原典に合わせて更新する）。

**【実質GDP成長率：5年予測（IMFベース、一部は中期基準値の仮置き）】**

|  |  |
| --- | --- |
| 年 | 成長率（年率） |
| 2025年（IMF WEO） | 6.6% |
| 2026年（IMF WEO） | 6.2% |
| 2027年（中期仮置き） | 6.5% |
| 2028年（中期仮置き） | 6.4% |
| 2029年（中期仮置き） | 6.4% |

備考）「中期仮置き」は、IMFの中期見通し（おおむね6.5％前後）に整合させるための暫定値。

# 5. 所得水準：一人当たり所得と可処分所得

世界銀行によると、2024年の一人当たりGDP（名目、米ドル）は2,696.7ドル。インド政府（MOSPI）の国民経済計算では、一人当たり国民所得（NNI）および一人当たり国民可処分所得（GNDI）が公表されており、名目ベースで近年上昇が続く。以下は直近3期（財政年度）の推移（単位：インド・ルピー）。

**【一人当たり所得関連（名目、INR）】**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | GDP | NNI（国民所得） | GNDI（国民可処分所得） | PFCE（一人当たり民間最終消費） |
| 2022-23（確報） | 一人当たりGDP：194,451 | 一人当たりNNI：169,145 | 一人当たりGNDI：197,697 | 一人当たりPFCE：119,516 |
| 2023-24（第一次改定） | 一人当たりGDP：215,935 | 一人当たりNNI：188,892 | 一人当たりGNDI：219,312 | 一人当たりPFCE：129,967 |
| 2024-25（速報） | 一人当たりGDP：234,859 | 一人当たりNNI：205,324 | 一人当たりGNDI：238,270 | 一人当たりPFCE：144,165 |

注）数値はMOSPIプレスノート（2025年5月30日）に掲載の表から転記。通貨はINR（名目）。

# 6. 人口動態：都市化・年齢構成・労働力人口

**【人口・都市化の要点】**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 値 |
| 総人口（2024年） | 約1.45十億人 |
| 都市人口比率（2024年） | 36.9%（都市人口 約535.0百万人） |
| 農村人口比率（2024年） | 63.1%（農村人口 約915.0百万人） |
| 生産年齢人口比率（15–64歳、2024年） | 約68.23% |

需要面では、都市部における世帯数の増加、核家族化、住宅の床面積・設備の改善が、白物家電の普及・更新需要を押し上げる。一方で、農村市場は電化・可処分所得の増加に伴い初期普及が進む段階であり、価格帯と耐久性（電圧変動耐性など）の両立が鍵となる。

# 7. 中間層の規模と成長見通し

国際機関間で中間層の定義は統一されていない。ADB Key Indicators（2010年以降の研究・各年版の解説）では、しばしば「1人あたり1日$10〜$100（2011年PPP）」を中間層と定義する。近年のADB資料では、インドの「中間層」に該当する人口は、概ね人口の3割弱という推計が提示されている（定義・年次により差異）。

**【中間層（参考定義と目安）】**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 定義（例） | ADB：1人1日$10〜$100（2011年PPP）を中間層と定義 |
| 直近期の目安 | 中間層シェア：約28％前後（ADB、年次・定義差あり） |
| 注記 | 世界銀行は貧困線（$2.15/$3.65/$6.85 2017PPP）を用いた階層把握が主流で、「中間層」指標は研究・報告により閾値が異なる。 |

示唆）都市部の経済的に安定した層と、農村部の新規可処分所得獲得層の双方にターゲットを広げ、価格帯の階段設計とアフターサービス網の最適配置が有効。

# 8. 物流・電力等のインフラ品質評価

**【世界銀行LPI 2023：インドのスコア（主な下位指標）】**

|  |  |
| --- | --- |
| 指標 | 値 |
| 総合ランク/スコア（2023） | 38位 / 3.4 |
| 税関（ランク/スコア） | 47位 / 3.0 |
| インフラ（ランク/スコア） | 47位 / 3.2 |
| 国際輸送（ランク/スコア） | 22位 / 3.5 |
| 物流能力（ランク/スコア） | 38位 / 3.5 |
| 追跡性（ランク/スコア） | 41位 / 3.4 |
| 時間厳守（ランク/スコア） | 35位 / 3.6 |

物流面では、主要港・貨物鉄道・国道網の整備やデジタル化の進展により、国際輸送と時間厳守の指標が相対的に良好。通関・インフラ品質は改善余地が残るが、長期計画（Gati Shakti等）に沿って改善が続く見通し。

**【電力関連の指標】**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 値 |
| 電力アクセス（人口比、2023） | 約99.5％ |
| 送配電損失（対発電量、2022） | 約14.9％（低下傾向） |
| 制度（参考） | 配電改善：Revamped Distribution Sector Scheme（RDSS）等が進行中 |

白物家電の稼働品質に直結する電力の安定性は地域差があるものの、全国的にはアクセスのほぼ普及、損失率の改善が進行。ボラティリティ（電圧変動・瞬停）に配慮した設計（高い電圧許容・保護回路・コンプレッサ制御等）が依然として競争優位に繋がる。

# 9. 白物家電市場への含意（需要ドライバーと障壁）

需要ドライバー：  
・所得上昇と雇用の formal 化：中位価格帯の冷蔵庫・洗濯機を中心に普及・買い替えが継続。  
・都市化・住宅改善：集合住宅や中間層向け住宅の増加により、静音性・省スペース・高効率への志向が強まる。  
・インフラ改善：物流・電力のボトルネック緩和により、故障率・配送コスト・納期の改善余地。  
・政策の後押し：省エネラベリング、関税・PLIs等のサプライチェーン政策が国内調達・現地化を促す。  
  
障壁・留意点：  
・所得分布のばらつき：価格感応度が高い層が依然として厚い。多価格帯ポートフォリオと金融（分割・BNPL）が鍵。  
・州別規制・税制・ロジ：倉庫・サービス網の設計は州境・関税・言語対応を踏まえた最適化が必要。  
・為替・貿易摩擦：部材輸入のコスト・価格転嫁能力に影響。ヘッジ方針とローカル化のバランスが肝要。

# 10. リスク分析と監視すべき指標

マクロ：世界成長鈍化、原材料価格、為替（INR）ボラティリティ、外部関税ショック。  
政策：関税・PLIs等の制度変更、電力料金・炭素政策、州政府の補助金・規制。  
インフラ：港湾混雑、モンスーン期の供給網寸断、配電会社（DISCOM）の財務健全性。  
需要：食品インフレ等による実質可処分所得の変動、消費者金融規制の引き締め。

監視指標（例）：  
・IMF/世界銀行の最新成長見通し改定  
・CPI（食品・エネルギー）と政策金利  
・為替（公式年平均）・輸入関税・貿易措置  
・LPI等の物流KPI、配送リードタイム  
・送配電損失、停電指標（州別）

# 11. 参入戦略の初期提言

① ポートフォリオ二層化：都市中間層向けの高効率・静音・プレミアム小型機と、価格重視層向けの堅牢・省修理設計の両建て。  
② 省エネ訴求：電力料金感応度が高い市場特性に合わせ、BEEスター高格付け・インバータ化・自然冷媒対応を標準化。  
③ ローカル化：主要部材（コンプレッサ・モータ・制御基板）の現地・近接国調達比率を高め、為替・関税リスクを低減。  
④ サービス網：州別の故障パターン・電圧事情を踏まえた部品在庫・即応体制。遠隔診断・予防保全で稼働率を最大化。  
⑤ 価格・金融：分割払い・提携BNPLの活用、Eコマースとオフライン量販のハイブリッド販路戦略。

# 12. 参考文献（国際機関・政府統計）

・IMF World Economic Outlook（2025年10月版）「World Economic Outlook, October 2025」: https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2025/10/14/world-economic-outlook-october-2025

・IMF「India and the IMF（At a Glance）」: https://www.imf.org/en/Countries/IND

・世界銀行データ（WDI）「India | Data」: https://data.worldbank.org/country/india

・世界銀行データ（WDI）「GDP growth (annual %) - India」: https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?locations=IN

・世界銀行データ（WDI）「GDP per capita (current US$) - India」: https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=IN

・世界銀行データ（WDI）「Urban population (% of total) - India」: https://data.worldbank.org/indicator/SP.URB.TOTL.IN.ZS?locations=IN

・世界銀行データ（WDI）「Access to electricity (% of population) - India」: https://data.worldbank.org/indicator/EG.ELC.ACCS.ZS?locations=IN

・世界銀行データ（WDI）「Electric power transmission and distribution losses (% of output) - India」: https://data.worldbank.org/indicator/EG.ELC.LOSS.ZS?locations=IN

・世界銀行 LPI 2023（インタラクティブ・データテーブル）: https://lpi.worldbank.org/international/global

・ADB Key Indicators（各年版、India Key Indicators データライブラリ）: https://data.adb.org/dataset/india-key-indicators

・MOSPI（インド統計省）プレスノート（2025年5月30日）: https://www.mospi.gov.in/sites/default/files/press\_release/NAD\_PR\_30may2025.pdf

・インド電力省 RDSS ガイドライン（参考）: https://powermin.gov.in/sites/default/files/uploads/Final\_Revamped\_Scheme\_Guidelines.pdf

# 付録A：主要データ表（抜粋）

**A-1 実質GDP成長率（世界銀行、暦年）**

|  |  |
| --- | --- |
| 年 | 成長率 |
| 2020年 | -5.8% |
| 2021年 | 9.7% |
| 2022年 | 7.6%（概数） |
| 2023年 | 約7.0% |
| 2024年 | 6.5% |

**A-2 実質GDP成長率（IMFベース予測）**

|  |  |
| --- | --- |
| 年 | 成長率 |
| 2025年（IMF WEO） | 6.6% |
| 2026年（IMF WEO） | 6.2% |
| 2027年（中期仮置き） | 6.5% |
| 2028年（中期仮置き） | 6.4% |
| 2029年（中期仮置き） | 6.4% |

**A-3 一人当たり所得関連（MOSPI、名目INR）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | GDP | NNI | GNDI | PFCE |
| 2022-23（確報） | 一人当たりGDP：194,451 | 一人当たりNNI：169,145 | 一人当たりGNDI：197,697 | 一人当たりPFCE：119,516 |
| 2023-24（第一次改定） | 一人当たりGDP：215,935 | 一人当たりNNI：188,892 | 一人当たりGNDI：219,312 | 一人当たりPFCE：129,967 |
| 2024-25（速報） | 一人当たりGDP：234,859 | 一人当たりNNI：205,324 | 一人当たりGNDI：238,270 | 一人当たりPFCE：144,165 |

**A-4 都市化・年齢構成（世界銀行・UN推計）**

|  |  |
| --- | --- |
| 指標 | 値 |
| 総人口（2024年） | 約1.45十億人 |
| 都市人口比率（2024年） | 36.9%（都市人口 約535.0百万人） |
| 農村人口比率（2024年） | 63.1%（農村人口 約915.0百万人） |
| 生産年齢人口比率（15–64歳、2024年） | 約68.23% |

**A-5 物流・電力（世界銀行/LPI, WDI）**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 数値 |
| LPI 総合（2023） | 38位 / 3.4 |
| LPI サブ（通関/インフラ/国際輸送/能力/追跡/時間） | 47/47/22/38/41/35 |
| 電力アクセス（2023） | 約99.5％ |
| 送配電損失（2022） | 約14.9％ |